

# 第 I 章

## 埼玉農林業・農山村の姿

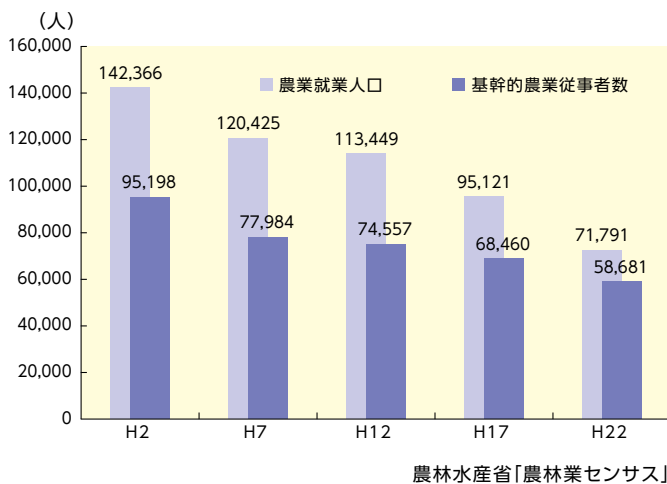


# 1

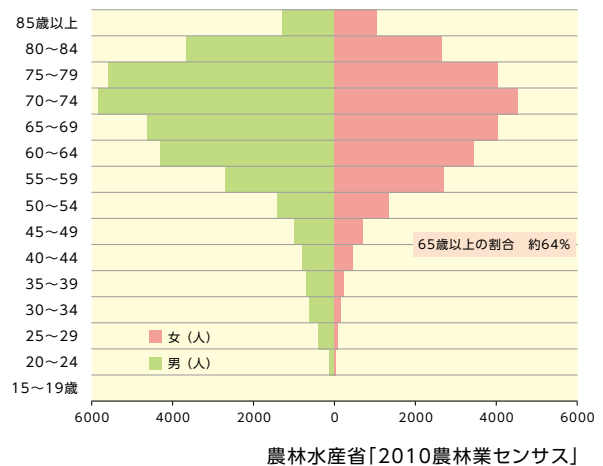
## 農業の構造

### (1) 担い手

本県の総農家数は72,957戸(平成22年)、農業就業人口は71,791人(平成22年)で、このうち基幹的農業従事者は58,681人となっており、平成2年から22年の20年間で約38%減少しています。基幹的農業従事者の年齢構成は、65歳以上の割合が約64%と全国の61%を上回り、高齢化が進んでいます。一方、39歳以下の割合は約4%と若年層が少ない構成となっています。



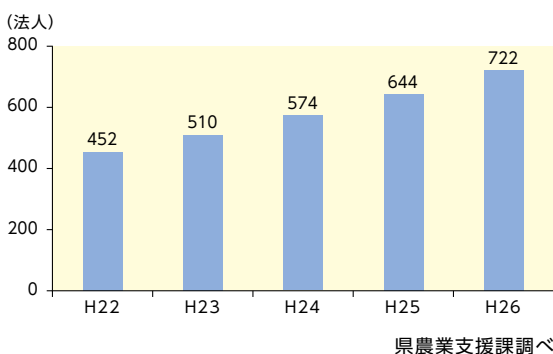
農業就業人口・基幹的農業従事者の推移



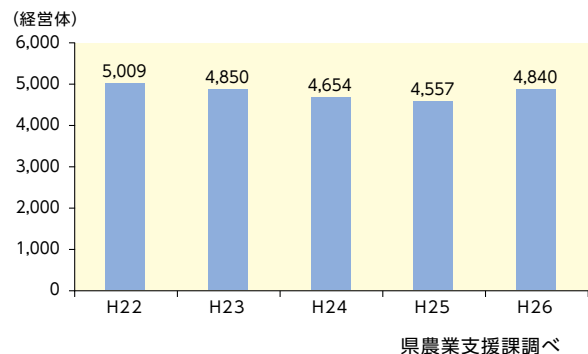
基幹的農業従事者の人口ピラミッド

農業経営法人化相談窓口の設置や税理士などの法人化推進スペシャリストによる経営改善のアドバイスなど、法人化の支援により、農業法人は平成26年度末には722法人となり、平成22年度末の452法人から大幅に増加しています。

また、地域農業の担い手である認定農業者は、経営改善指導を行った結果、平成26年度末には4,840経営体が育成されています。

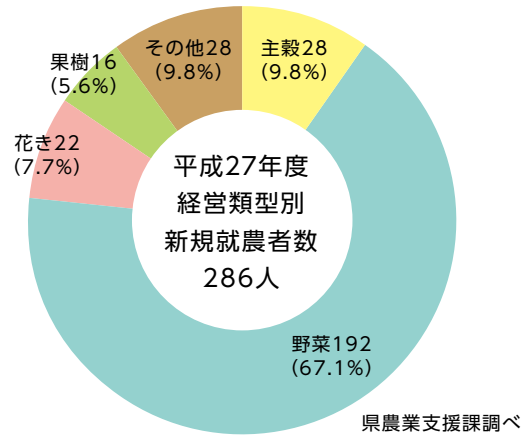
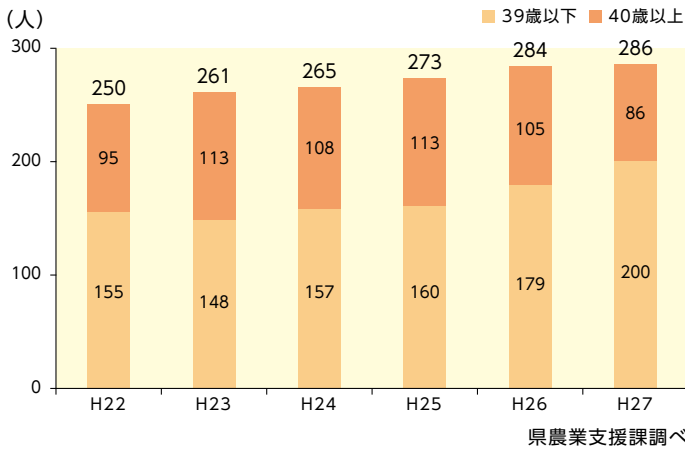


農業法人数の推移



認定農業者数の推移

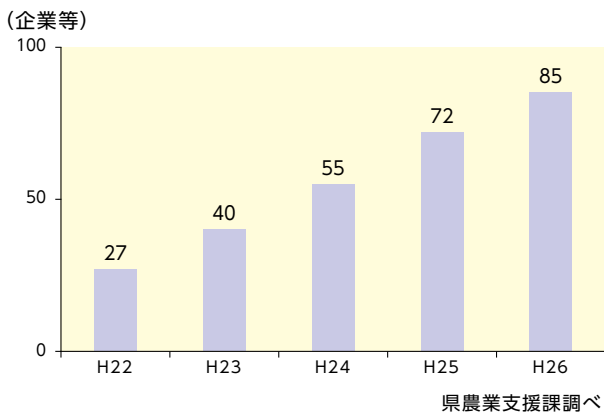
就農相談窓口の設置や休日就農相談会などの開催、就農希望地で実践的な就農研修を行う明日の農業担い手育成塾設置などの就農支援により、新規就農者は平成22年度以降、毎年度250人を上回り、平成27年度は286人となっています。経営類型別では野菜が全体の約7割を占めています。なお、毎年度、新規就農者のうち6割程度が39歳以下となっています。



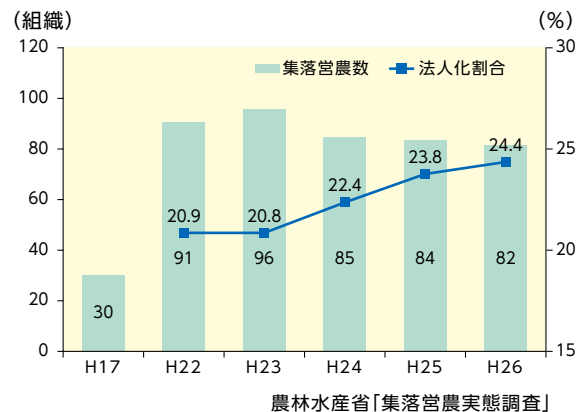
年齢階層別新規就農者数の推移

担い手が減少している地域の新たな担い手として期待される株式会社やNPO法人などの農業参入は、ワンストップ相談窓口の設置や研修会の開催などの農業参入支援により、平成22年度末の27企業等から平成26年度末には85企業等まで増加しています。

地域ぐるみで営農を行う集落営農は高齢化などにより82組織(平成26年度)と徐々に減少していますが、このうち法人化している組織の割合は24.4%と増えてきています。



農業参入した企業等数の推移

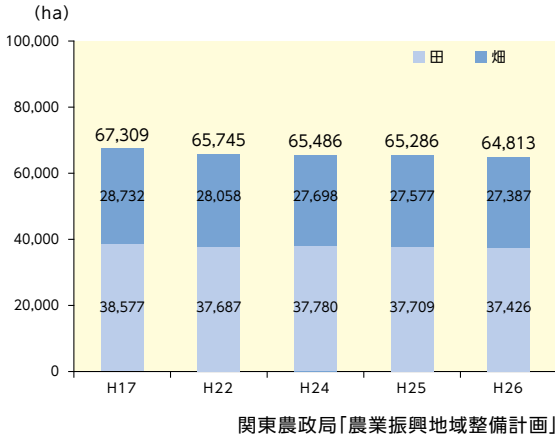


集落営農数の推移

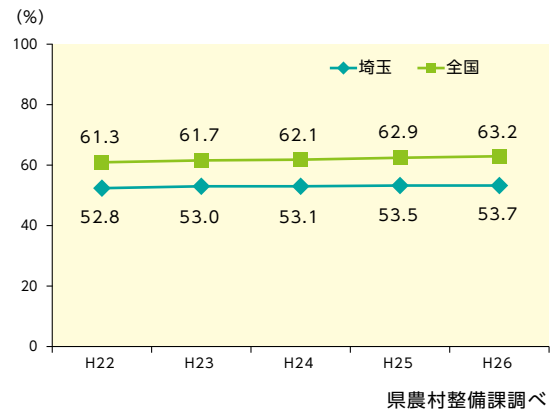
## (2) 農地

本県の農地(耕地)面積は76,300ha(平成27年)であり、県土面積の約20%を占めています。また、農業の振興を図ることが必要であると認められる地域として位置付けている農業振興地域における農用区域内の農地面積は64,813ha(平成26年)となっています。

農業振興地域における農用区域内の農地のうち、30a以上の区画に整備されている水田の整備率は、約54%(平成26年度)と全国平均の約63%を下回っています。

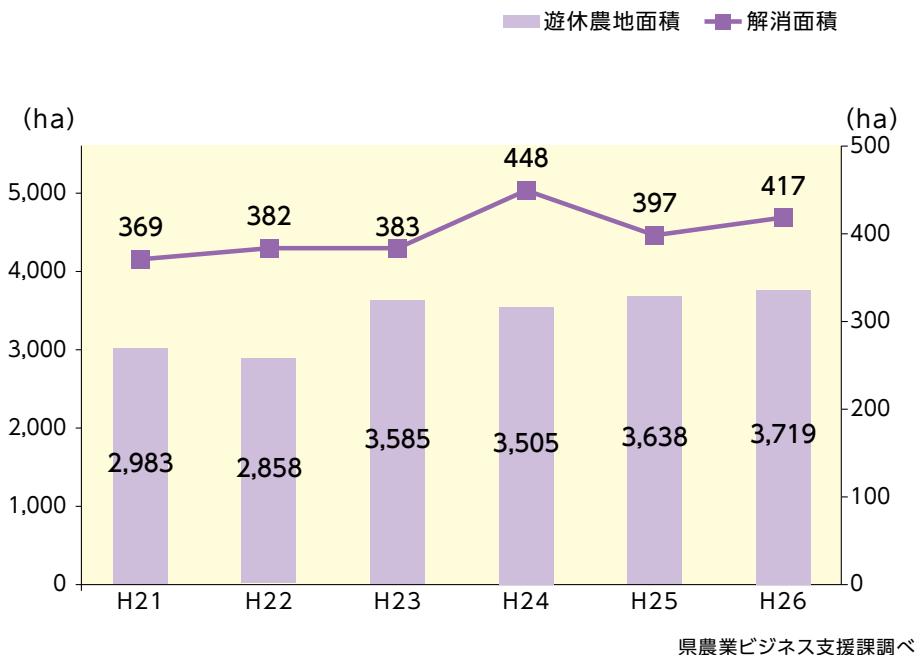


農用区域内農地面積の推移



水田整備率(30a以上区画)の推移

遊休農地解消面積は担い手や農業参入した企業等への農地集積、市民農園としての利用など地域の特色を生かした取組により、平成21年度以降、毎年400ha程度となっています。一方、高齢化や土地持ち非農家の増加などにより新たな遊休農地も発生しており、遊休農地面積全体は3,719ha(平成26年)と少しずつ増加しています。



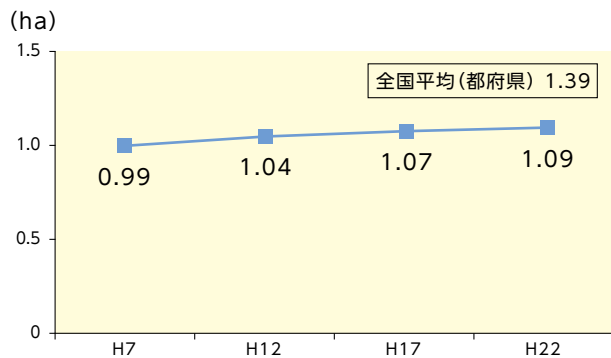
遊休農地面積と解消面積の推移

農家1戸当たりの耕地面積は1.09ha(平成22年)で、全国(都府県)の平均1.39haを下回っています。一方、5ha以上の経営規模の販売農家数は平成17年の481戸から平成22年には692戸と増加し、経営の規模拡大が着実に進んでいます。

地域の中心となる担い手を明確にして農地集積の進め方を取りまとめた計画である人・農地プランは175地区(平成26年度末)で作成されています。このプランに基づき平成26年度から始まった農地中間管理事業やほ場整備などを活用し、担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいます。

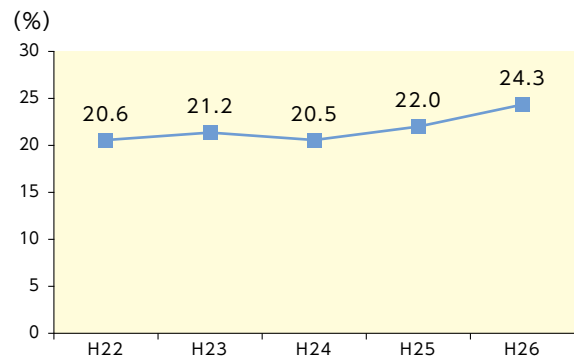
農地の担い手への利用集積率は平成22年度の20.6%から平成26年度には24.3%と高まっています。

米麦等の土地利用型農業では経営規模が50ha以上という大規模な農業経営体が育成されています。



農林水産省「耕地及び作付面積統計」、農林業センサス

農家一戸当たりの耕地面積の推移



県農業ビジネス支援課調べ

農地利用集積率の推移

これまで育成してきた農業法人が発展していけるよう、経営力向上の取組を支援していくとともに、地域の担い手を確保するため引き続き新規就農者の確保や法人化の支援を行う必要があります。

また、農業就業人口が減少する中で、女性農業者や企業など多様な担い手を育成することも重要です。

さらに、農業生産の基盤となる優良な農地を確保するとともに、農業基盤の整備や担い手への農地集積・集約化を進めていく必要があります。

# 2

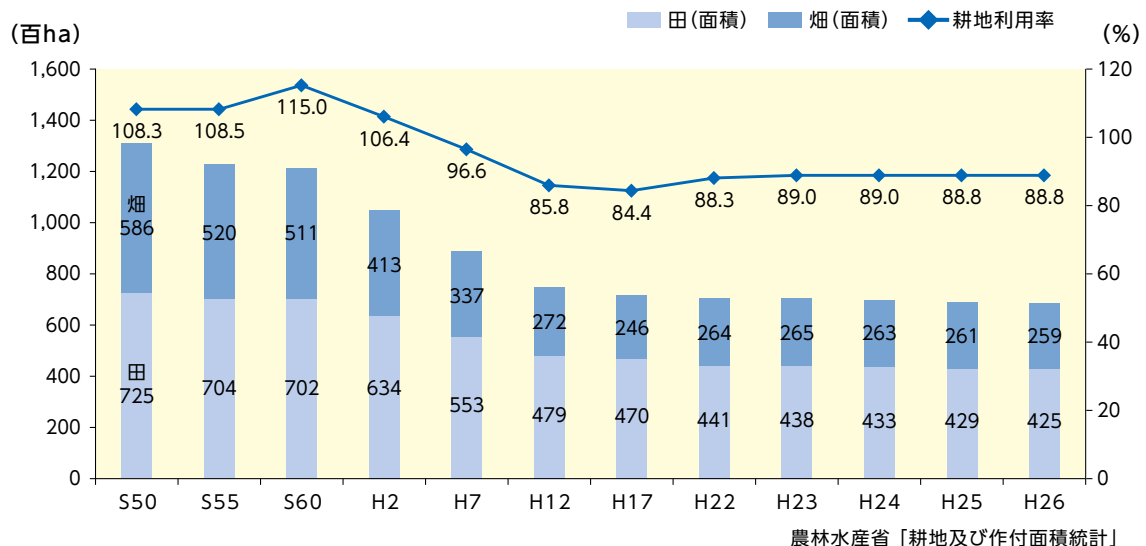
## 農産物の生産

### (1) 農産物の作付状況

本県では冬期の日照時間が長く、温暖な気候条件を生かすとともに、秩父などの山間地から中央部の丘陵地、東部や南部の低地まで変化に富んだ地勢にあった特色ある地域農業が展開され、野菜、米、畜産、花き、果樹、茶など多彩な農産物が生産されています。



平成26年の作付延べ面積は68,400haで、近年の耕地利用率(耕地面積に対する作付延べ面積の割合)は90%をやや下回る程度で推移しています。

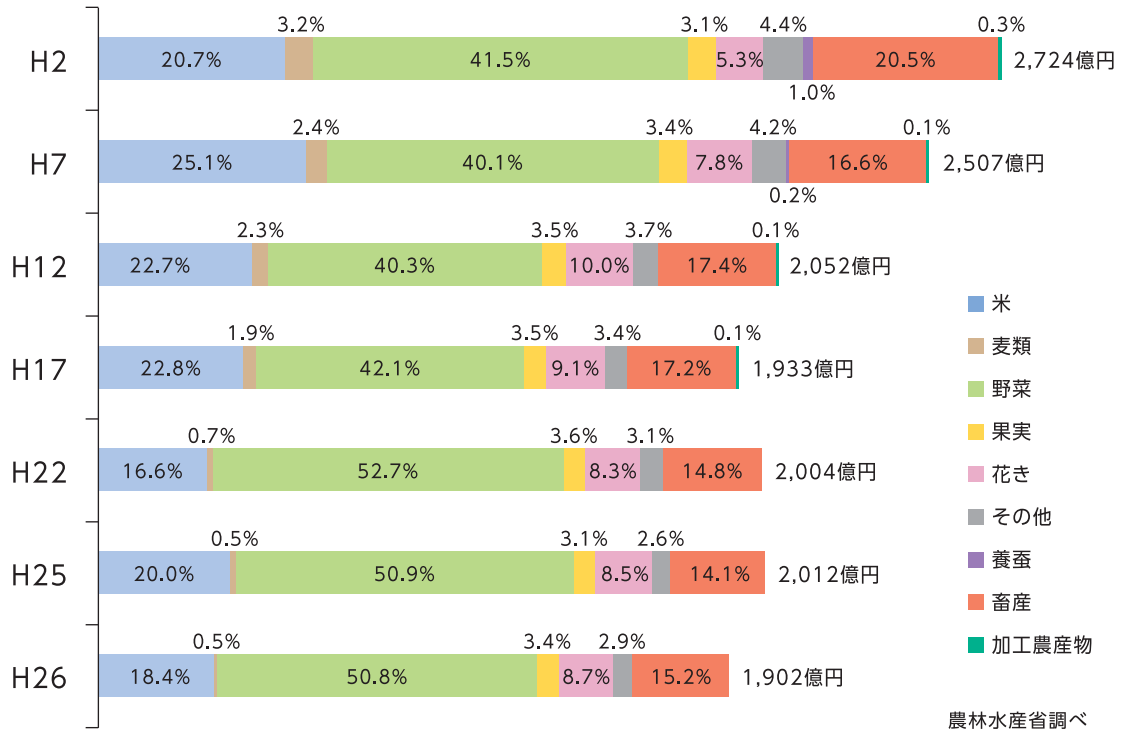


本県の作付延べ面積と耕地利用率の推移

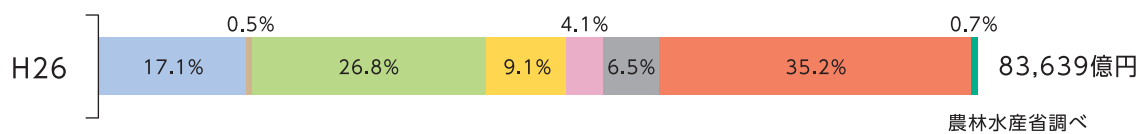
## (2) 農業産出額

本県の農業産出額は平成26年が1,902億円で全国第17位となっています。農業産出額のうち野菜が約51%、米が約18%、畜産が約15%、花きが約9%を占め、全国平均と比較すると野菜が占める割合の高さが顕著です(全国の野菜の割合は約27%)。

本県の農業産出額の推移



全国の農業産出額



本県の主力である野菜は、省力化や高品質化に必要な機械・施設整備の支援など産地強化の取組により、ねぎ、こまつな、さといも、ほうれんそうなど多くの品目において全国トップクラスの産出額を誇っており、野菜全体の産出額は967億円で全国第6位となっています。また、パンジーやゆりなどの花き生産も盛んで、その産出額は165億円で全国第5位となっているほか、小麦、茶等も全国有数の地位にあります。

本県の主な分野別産出額(平成26年)

部門	総額	米	野菜	果実	花き	畜産
産出額	1,902	350	967	65	165	289

(億円)

農林水産省調べ

## 本県の品目別産出額の全国順位(平成26年)

	ねぎ	ほうれんそう	さといも	こまつな	アロココリー	えだまめ	かぶ	きゅうり	パングー	ゆり	チューリップ	洋ラン(鉢)
1位	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	北海道	千葉	千葉	宮崎	埼玉	新潟	新潟	愛知
2位	千葉	千葉	宮崎	茨城	埼玉	新潟	埼玉	群馬	神奈川	埼玉	埼玉	埼玉
3位	茨城	茨城	千葉	東京	愛知	埼玉	京都	福島	静岡	高知	富山	福岡
4位	大分	群馬	愛媛	福岡	香川	群馬	青森	埼玉	山形	宮崎	福岡	千葉
5位	北海道	岐阜	鹿児島	群馬	長野	山形	滋賀	千葉	千葉	北海道	北海道	静岡

\*このほかにも、みずな、チンゲンサイなど多くの品目が生産されている。

農林水産省調べ

首都圏に位置する本県の強みを生かし、生産拡大や高付加価値化など収益性の高い農業の確立に向け、生産者の取組を支援していく必要があります。

また、消費者の需要に応じた農産物を安定的に供給できる産地体制を整備する必要があります。



## 3

## 新鮮・安全・安心な農産物の供給

## (1) 農産物等の供給

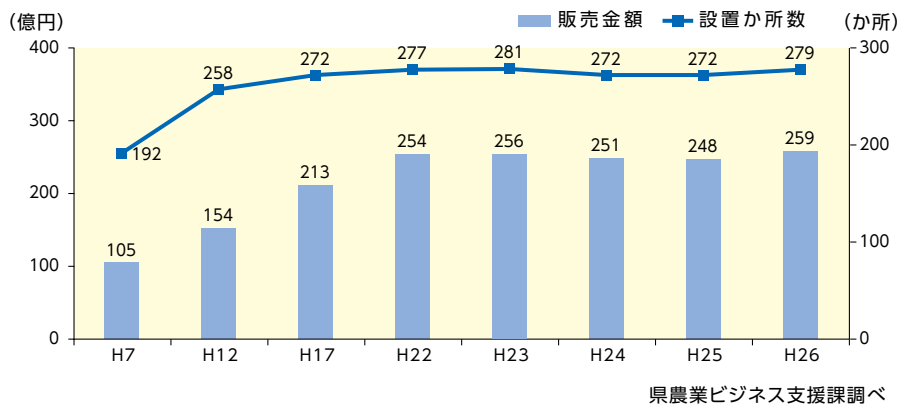
本県は725万人の県民を含む首都圏4,300万人の人口を擁する大消費地に位置しています。新鮮で安全・安心な県産農産物は市場流通をはじめ、量販店との相対取引、直売等の様々な流通形態により消費者に供給されています。

また、食品加工等の製造業が集積している特徴を生かし、農商工連携や農業の6次産業化が進み、県産農産物を使用した加工品も県民に提供されています。

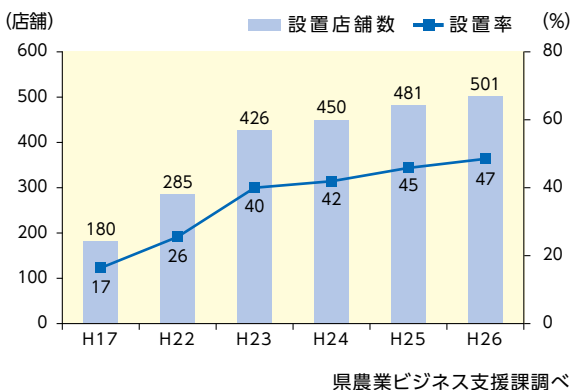
## (2) 地産地消

県内には有人の農産物直売所が279か所(平成26年度)設置され、その販売金額は約259億円で本県の農業産出額の13.6%に相当します。農産物直売所の設置数及び販売金額は、近年ほぼ横ばいで推移しています。

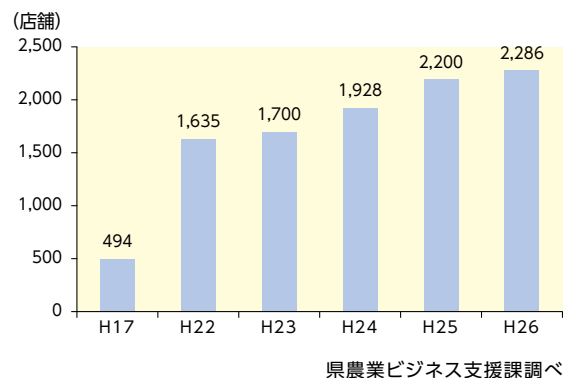
また、本県では大消費地の中の農業県という強みを生かして「近いがうまい埼玉産」をキャッチフレーズに量販店への県産農産物コーナーの設置推進や、県産農産物を積極的に取り扱う県産農産物サポート店の登録を推進するなど地産地消に取り組んでいます。県産農産物コーナーは501店舗(平成26年度)に設置され、県産農産物サポート店は2,286店舗(平成26年度)が登録されています。



農産物直売所の設置か所数及び販売額の推移



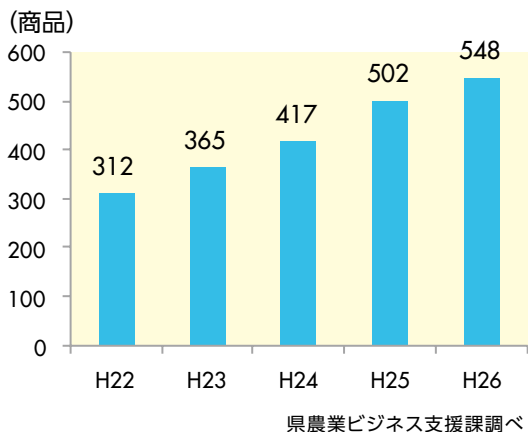
県産農産物コーナー設置数の推移



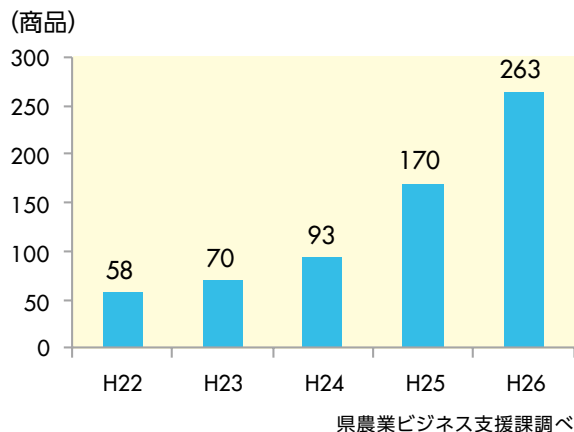
県産農産物サポート店の推移

### (3) 農商工連携・6次産業化

本県は製造品における食料品の出荷額が1兆4,138億円(平成25年)で全国第3位と全国有数の「食品産業立地県」です。この強みを生かし、農産物の需要拡大や収益性の高い農業経営体を育成するため、農産物の高付加価値化につながる農商工連携や6次産業化の取組を支援しています。県産農産物を原料とした農商工連携による地域商品の開発数は平成22年度までの312商品から平成26年度までには548商品に増加しています。6次産業化により開発された農産加工品は平成26年度までに263品目となっています。



農商工連携による地域商品の開発数



6次産業化により開発された農産加工品数

### (4) 食の安全・安心

食品の不適正表示、農産物の農薬残留や放射性物質などの問題により、農産物への消費者の信頼が揺らいでおり、その安全・安心の確保が一層重要になっています。

また、環境に配慮した持続可能な農業の取組についても社会的な関心が高まっています。

本県では、農産物の安全性をより高めるため、生産や流通段階での安全性のチェックや生産工程管理(GAP)の取組を推進しています。GAPの実践集団数は着実に増加しており、平成26年度までに27集団が取り組んでいます。

また、食品表示法に基づく食品表示の適正化を図るため、食品表示調査員による店頭調査を毎年2,000件程度行っています。

適正表示率の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
調査件数(件)	2,094	2,084	2,141	2,145	2,000	2,077
適正表示率(%)	96.1	98.2	97.7	97.5	99.1	99.5

(注) 食品表示調査員から提供された情報のうち適正な表示をしていた店舗の割合

農産物安全課調べ

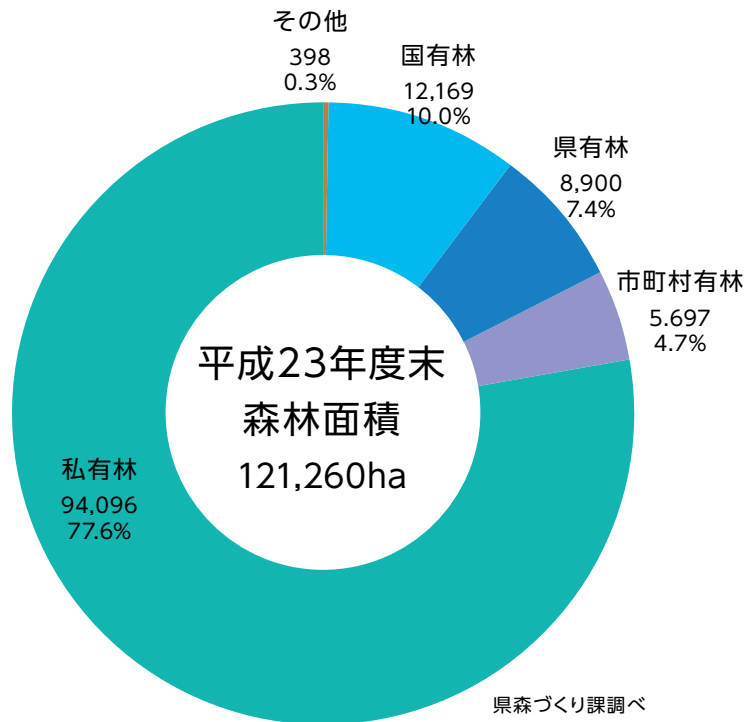
東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響を確認するため、県産農産物等に対する放射性物質の分析調査を行うとともに、その結果を公表することにより風評被害の防止を図っています。平成26年度には130品目、821検体の農産物等を調査したところ全てが基準値を下回っています。

今後も消費地にある本県の強みを生かし、農商工連携や6次産業化を進めるとともに、医療、福祉などの異業種とも連携を図るなど、県産農産物を活用した新たな商品の開発を促進する必要があります。また、消費者に支持される県産農産物を提供するため更なる安全・安心な農産物の生産・供給に向けた取組を展開する必要があります。

# 4 森林

## (1) 面積・蓄積

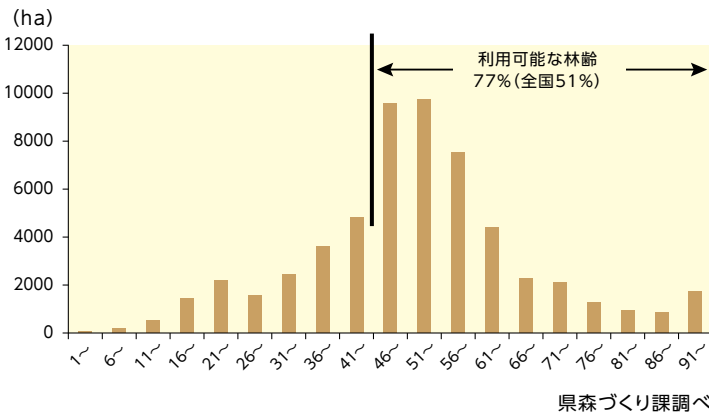
本県の森林面積は121,260ha(平成23年度末)で県土面積の32%を占めています。所有形態別に見ると、国有林が10%、民有林(県営林、市町村有林、私有林等)が90%となっています。また、これらの森林に蓄えられた立木の材積は3,327万m<sup>3</sup>(平成23年度末)となっています。



所有形態別森林面積

山地や丘陵はスギやヒノキの成長に適しており、植林が盛んに進められた結果、民有林における人工林の割合は53%で全国平均41%を上回っています。これらの人工林の約8割が木材として利用可能な林齢に達している一方、木材価格の低迷などにより伐採される人工林が少なく、再造林される面積が極端に少ない「森林の高齢少子化」が進んでいます。

森林が高齢になると二酸化炭素の吸収能力が低下します。



民有林人工針葉樹の齢級構成

## 1年間当りのおおよその炭素吸収量

(単位:t / ha・年)

	20年 生前後	40年 生前後	60年 生前後	80年 生前後
スギ	3.3	2.3	1.1	0.8
ヒノキ	3.1	2.0	1.1	0.3
天然林 広葉樹	1.4	1.0	0.3	0.1

(独)森林総合研究所調べ

また、森林の40%に当たる47,968ha(平成26年度末)が、水源涵養、土砂流出防備などの機能をより高度に発揮すべき森林として保安林に指定されています。

保安林の種類別面積 (平成26年度末現在)

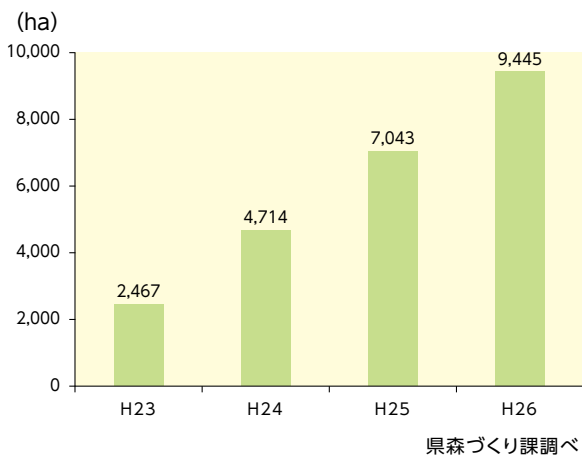
保安林の種類	面積 (ha)	割合 (%)
水源涵養	38,062	79
土砂流出防備	9,343	19
土砂崩壊防備	346	1
防風	51	0
干害防備	967	2
防火	1	0
魚つき	35	0
保健	6,603	14
風致	2	0
合計	47,968	

県森づくり課調べ

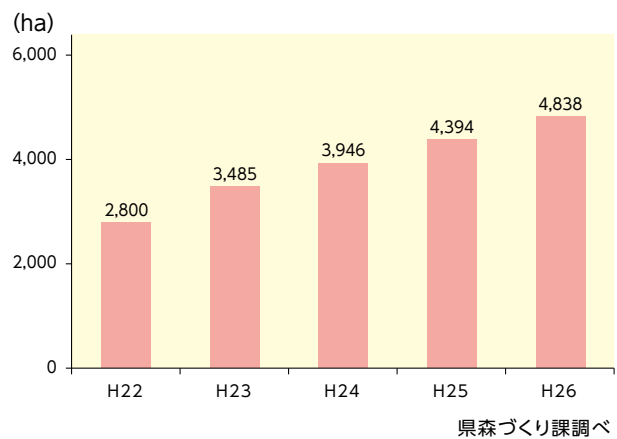
注1 割合は全保安林面積に対するものであり、2種類以上の保安林指定があるため合計は100%を超える。  
注2 合計欄は保安林区域の実面積

森林を育て健全に維持していくため、間伐を中心とした森林整備を平成23年度から平成26年度の4年間で9,445ha実施しています。間伐については、従来の切り捨て間伐から搬出間伐の割合が高まり、木材生産の一翼を担っています。

また、飛散するスギ花粉を減らすため、発生源対策を行ったスギ林は平成22年度末に2,800haであったものが、平成26年度末には4,838haに増加しました。



森林整備面積の推移



花粉発生源対策を行ったスギ林面積の推移

## (2) 地域ごとの状況

東京都や山梨県、長野県との県境に位置する県西部の奥地林には、シラビソ林やオオシラビソ林、コメツガ林など学術的に貴重な原生林が広がっています。

一方、奥地の人工林では、手入れの遅れ等により荒廃が危惧される人工林が見受けられるため、水源涵養機能などの森林の公益的機能を持続的に発揮できるよう、県や市町村などにより針葉樹と広葉樹が混じり合った針広混交林化が進められています。また、シカによる植栽木や下層植生の食害、クマによる剥皮被害が増加し、林地の荒廃や枯損木の発生が見られます。

県西部から県北部にかけての山地や丘陵地では広く人工林が分布し、間伐などの林業の施業が行われています。しかし、材価の低迷などから森林所有者の林業への関心は低下し、皆伐はほとんど行われていない状況です。また、シカによる被害が山地や丘陵地まで拡大しています。

里山地域の森林やコナラ、クヌギなど武蔵野の雑木林として親しまれてきた平地林は、かつては燃料(薪炭)やたい肥の原料供給の場として利用され、手入れが行き届いていました。しかし、現在はこれらの利用が少なくなり、竹林の拡大やササの繁茂が見られるなど手入れの行き届かないものや他用途へ転用されるものも多くなっています。

水源涵養や土砂災害防止、二酸化炭素吸収・貯蔵、生物多様性保全、気候緩和等快適環境の形成など森林が持つ多面的機能に応じた適切な森林整備を図ることが重要です。特に人工林においては、将来に適正な森林資源を残すとともに、高齢な森林は若い森林に比べ二酸化炭素の吸収量が劣ることから地球温暖化防止の観点からも、利用可能な林齢に達している森林を伐採して利用し、跡地への再造林とその後の保育を確実に実施していくことが必要です。



## 5

## 林業の構造

## (1) 所有形態と担い手

私有林の所有規模は1ha以上を所有する林家の79%が5ha未満(平成22年)であるなど、小規模となっています。こうした中、森林所有者の森林への関心の低下や世代交代により、所有界が不明となる森林の増加が懸念されています。

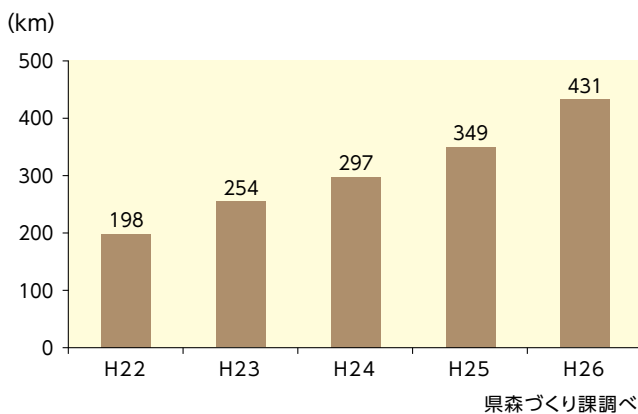
また、林業従事者については、昭和40年には2,125人でしたが、平成17年には268人まで減少しました。しかし、緑の雇用制度の活用などにより人材の育成に努めた結果、平成22年は533人まで回復しました。

## (2) 生産基盤

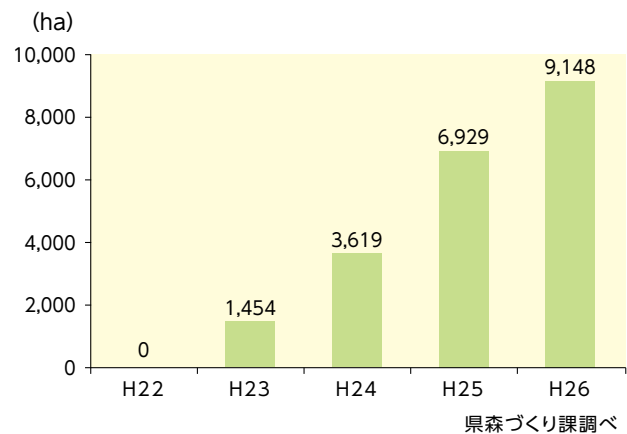
森林の適切な管理や林業の生産性の向上を図る上で不可欠な森林管理道の整備を進めた結果、平成26年度末までに延べ881kmが開設されました。また、森林管理道に接続する作業道の開設を積極的に支援した結果、平成22年度末に198kmだった延長は平成26年度末までに431kmになりました。

複数の作業を実施でき、作業効率の高い高性能林業機械の導入を推進した結果、平成11年度末に7台であったものが平成26年度末には47台と大幅に増加しています。

また、境界を明確にして、一定範囲の森林をとりまとめ、作業道の開設や森林整備が効率的に行えるようにした施業の集約化・団地化を推進し、平成23年度からの4年間で9,148haの森林が集約化・団地化されました。



作業道延長の推移



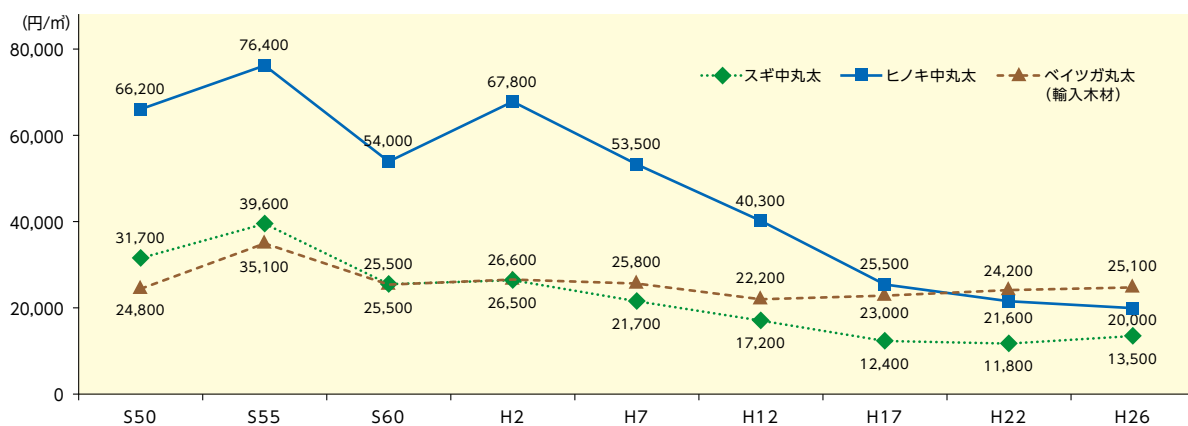
集約化・団地化された森林面積の推移

### (3) 木材

国産木材の価格は昭和50年代半ば以降、低価格な輸入木材の増加等の影響を受けて長期にわたって低迷しており、林業の採算性は低位で推移しています。しかし、近年は輸入木材と国産木材の価格は拮抗し国産材の需要が高まっているため、木材自給率は3割台(平成26年)に回復しています。

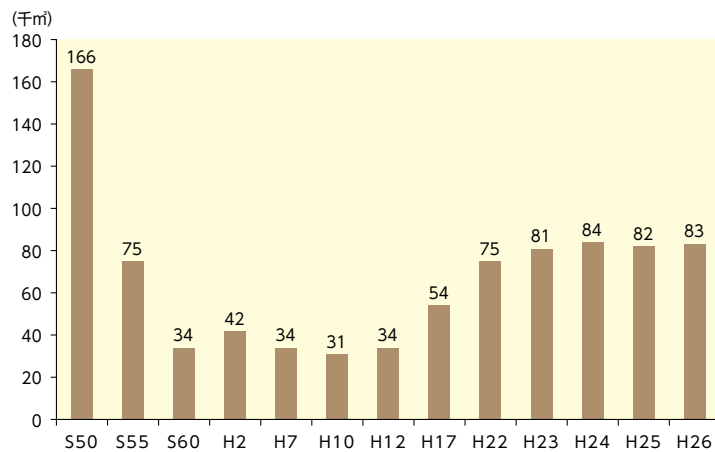
県産木材の供給量(素材生産量)は、平成10年度には31,000m<sup>3</sup>まで低下していましたが、林業の機械化や路網の整備を進めた結果、平成24年度には84,000m<sup>3</sup>まで増加しました。しかし、ここ数年は横ばい傾向で推移しています。

県産木材を50%以上使用した住宅戸数は、平成26年度末までに2,723戸まで増加しました。



県森づくり課調べ

木材価格の推移



県森づくり課調べ

県産木材供給量の推移

住宅や公共施設等での県産木材の利用拡大や未利用木質資源の利用推進を図るとともに、良質な県産木材を安定的に供給する体制の整備が必要です。

また、木材価格が低迷する中、林業生産性を高め持続的な林業経営が展開できるよう、経営能力が高い人材・事業体の育成を図るほか、一層の生産基盤の整備や多様な森林資源を生かした森林産業の育成を支援する必要があります。



# 6 農山村

## (1) 農山村の現状

本県の農山村は山地から平地まで地勢に富んでおり、その特長を生かした多彩な農林業が展開されています。

農山村地域の人口は、平成12年の151万人から平成22年には146万人に減少しています。また、農山村地域では、人口に占める65歳以上の割合が23.8%(平成22年)と県全域の20.4%を上回っており、人口が集中する都市地域に比べて人口減少、高齢化が進んでおり、農山村の維持、地域活動への影響が懸念されています。

### ○農山村地域の人口減少

県内人口

	H12	H22
県全域	694万人	719万人
人口集中地区	543万人	573万人
農山村地域	151万人	146万人

※1人口集中地区:人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が互いに隣接し、各基本単位区の人口が5,000人以上である地域

※2農山村地域:上記「人口集中地区」以外を農山村地域とした

### ○農山村地域の高齢化

人口に占める65歳以上の割合

	H12	H22
県全域	12.8%	20.4%
人口集中地区	11.8%	19.5%
農山村地域	16.5%	23.8%

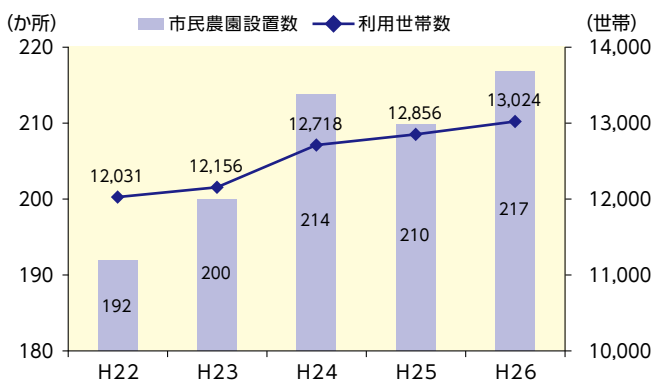
総務省「国勢調査」

## (2) 農林業・農山村の多面的機能

農林業・農山村は農林産物や木材の生産・供給のほか、県土・自然環境の保全、水源涵養、良好な景観の形成、教育や体験の場の提供、地域の伝統文化の継承など、県民の日常生活に深く関わる様々な分野で多面的な機能を有し、県民共通の財産となっています。

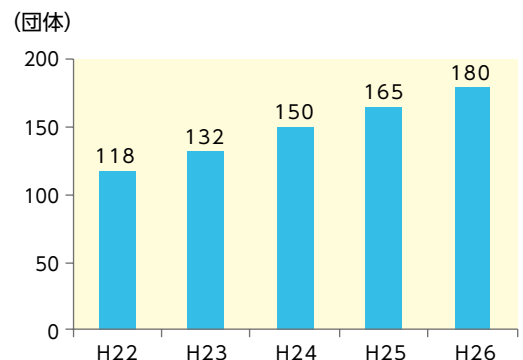
県内には市民農園が217か所(平成26年度末)設置され、県では農業の楽しさを体験してもらうために市民農園の利用を促進しており、13,024世帯が利用しています。

また、健全な森林を次世代に引き継ぐために森林ボランティア活動を支援しています。森林ボランティア活動を行っている企業・団体数は180団体(平成26年度末)となっており、県民による農山村振興への活動が積極的に行われています。



県農業ビジネス支援課調べ

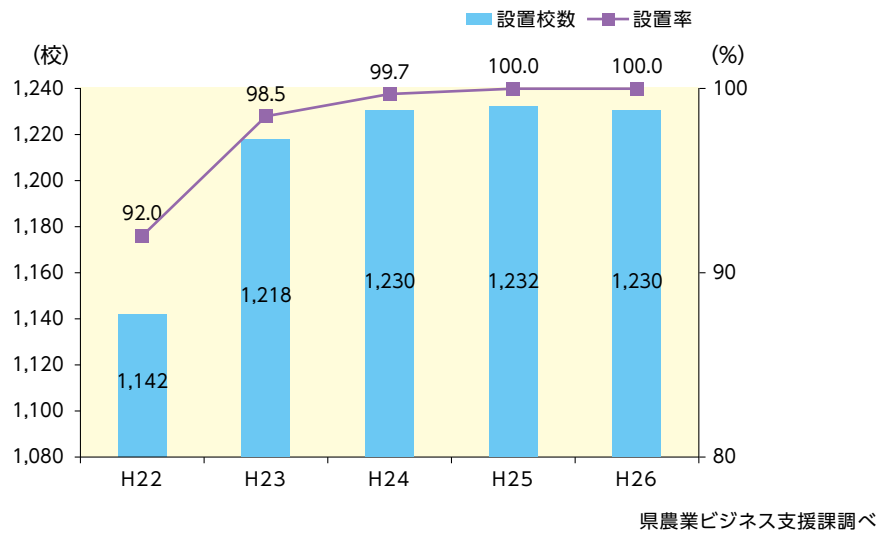
市民農園設置数及び利用世帯数の推移



県森づくり課調べ

森林ボランティア活動に参加する企業・団体数の推移

さらに、子供達が農業を身近に感じるように学校ファームを県内全ての公立小中学校1,230校(平成26年11月現在)に設置し、学校教育における農業体験活動を推進しています。



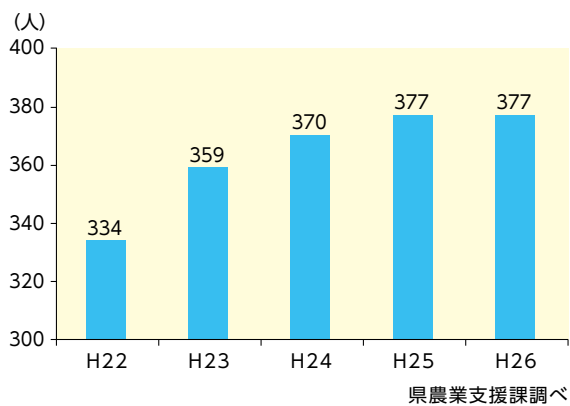
学校ファームの設置状況の推移

### (3) 農山村の地域資源

本県の農山村は、特色ある農林産物、加工品、伝統文化、美しい景観など豊かな地域資源があります。

本県は都心からのアクセスが良いといった地域特性を生かして観光農園が盛んで、340の観光農園(平成25年度)があります。

また、農山村の食文化を伝承する「ふるさとの味伝承士」が平成26年度までに377人認定され、地元農産物を使用した食文化の普及に貢献しています。



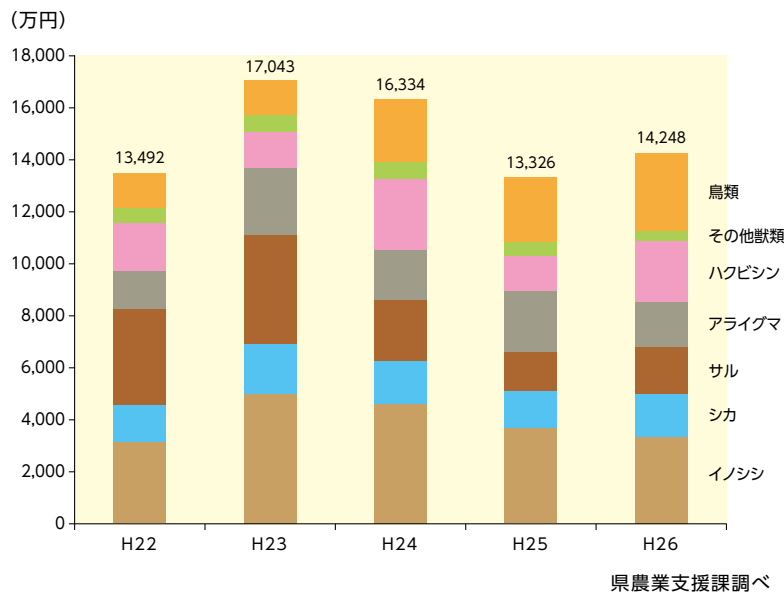
ふるさとの味伝承士認定者数の推移



地域の食文化を伝える「ふるさとの味伝承士」

#### (4) 野生鳥獣害

近年、シカやサルなどの野生鳥獣の生息域の拡大等を背景として、野生鳥獣による農作物や森林への被害が深刻化し、農作物の被害金額は年間1億4,248万円(平成26年)となっています。森林ではシカによる被害が全体の8割を占めており、枝葉や下層植生が消失するなど被害が発生するとともに、土砂流出などによる山地災害の発生が危惧されています。野生鳥獣による被害は農林業者の生産意欲を低下させ、遊休農地の発生や人工林の管理低下につながるなど、農林業や農山村の暮らしにも影響を及ぼしています。



野生鳥獣による農作物被害の推移

県では、野生鳥獣の行動域や生態の分析により、効果的な侵入防止柵の開発などを行うとともに、研修会の開催により、被害防止対策の普及や定着を図っています。

また、県内26市町村(平成26年度)では鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に基づく被害防止計画を策定しており、地域における野生鳥獣による農林業被害の実態を調査するとともに、被害防止対策や情報提供等を行っています。

都心から近く、豊かな自然に恵まれた本県の農山村は、都市と田園の魅力を併せ持っており、本県のみならず首都圏一帯の財産であるため農山村の多様な資源の有効活用を促進し、多面的機能を維持し発揮していく必要があります。

また、地域資源の活用による農林業を核とした活力ある農山村の創生を推進し、本県の農山村の魅力を高めていく必要があります。

# 埼玉農林業の基本指標

## ◆農業◆

項目	単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点	
				全国比率 (%)	順位		
農家	総農家	戸	64,178	2,155,082	3.0	8	平成27年2月1日
	販売農家	戸	36,743	1,329,591	2.8	14	
	主業農家	戸	7,518	293,928	2.6	18	
	準主業農家	戸	7,258	257,041	2.8	12	
	副業的農家	戸	21,967	778,622	2.8	9	
	自給的農家	戸	27,435	825,491	3.3	8	
	農業就業人口	人	58,575	2,096,662	2.8	12	平成27年3月31日
基幹的農業従事者数	人	50,812	1,753,764	2.9	14		
農業法人数 *4	法人	800	-	-	-		
耕地	耕地面積	ha	76,300	4,496,000	1.7	17	平成27年7月15日
	田	ha	42,300	2,446,000	1.7	23	
	畑	ha	34,000	2,050,000	1.7	13	
	1戸当たり耕地面積	ha	1.19	2.09	-	-	平成27年
耕地利用率	%	88.8	91.8	-	22	平成26年	
農業生産	農業産出額 *2	億円	1,902	83,639	2.3	17	平成26年
	米	億円	350	14,343	2.4	16	
	野菜	億円	967	22,421	4.3	6	
	畜産	億円	289	29,448	1.0	31	
	生産農業所得	億円	643	28,319	2.3	17	
生産農業所得率 *3	%	33.8	33.9	-	21		
食料自給率	カロリーベース	%	11	39	-	44	平成25年度(概算値)
	生産額ベース	%	22	65	-	43	

- \*1 注釈の無い項目は農林水産省調べ。
- \*2 農業産出額及び生産農業所得の全国値は都道府県の合計値とは異なる。  
なお、全国比率は都道府県の合計に対する割合である。
- \*3 生産農業所得率:農業粗収益に対する農業所得(物的経費等を考慮したもの)の比率のこと。  
生産農業所得率=(農業粗収益-物的経費-間接税+経常補助金)÷農業粗収益×100
- \*4 県農業支援課調べ。

### 作物別産出額の全国順位(平成26年産)

	ねぎ	ほうれんそう	さといも	こまつな	フコクロー	えだまめ	かぶ	きゅうり	パンプキン	ゆり	チューリップ	洋ラン(鉢)
1位	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	北海道	千葉	千葉	宮崎	埼玉	新潟	新潟	愛知
2位	千葉	千葉	宮崎	茨城	埼玉	新潟	埼玉	群馬	神奈川	埼玉	埼玉	埼玉
3位	茨城	茨城	千葉	東京	愛知	埼玉	京都	福島	静岡	高知	富山	福岡
4位	大分	群馬	愛媛	福岡	香川	群馬	青森	埼玉	山形	宮崎	福岡	千葉
5位	北海道	岐阜	鹿児島	群馬	長野	山形	滋賀	千葉	千葉	北海道	北海道	静岡

\*このほかにも、みずな、チンゲンサイなど多くの品目が生産されている。(農林水産省調べ)

## ◆林業◆

項目	単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点
				全国比率 (%)	順位	
林家 *1	戸	7,737	906,805	0.9	41	平成22年2月1日
森林面積 *2	ha	121,260	25,081,390	0.5	41	平成24年3月31日
天然林	ha	59,836	13,429,342	-	-	
人工林	ha	59,860	10,289,403	-	-	
その他	ha	1,565	1,362,645	-	-	

(\*1:農林水産省「農林業センサス」 \*2:県森づくり課調べ、全国は農林水産省調べ)

## ◆関連産業◆

項目	単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点	
				全国比率 (%)	順位		
直売	有人直売所設置か所数	か所	279	-	-	平成27年3月31日	
	有人直売所販売金額	億円	259	-	-		
市場	卸売市場数 *1	か所	32	1,175	-	平成28年4月1日 (全国は平成25年度末)	
	卸売市場取扱金額 *1	億円	1,446	71,032	-	平成25年度 (全国は平成25年度)	
食品製造	食料品製造出荷額 *2	億円	15,083	241,337	6.2	3	平成26年
	惣菜	億円	709	8,982	7.9	2	
	アイスクリーム	億円	467	3,398	13.7	2	
	和風めん	億円	300	2,941	10.2	1	
	野菜漬物	億円	162	3,184	5.1	6	
清酒	億円	154	4,333	3.6	5		

(\*1:農業ビジネス支援課調べ、全国は農林水産省調べ \*2:経済産業省「工業統計表(品目編)」)